

① 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費

(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償 却額			
有形固定 資産(償 却費損益 内)									
建物	36,908,391	8,628,276	—	45,536,667	9,001,235	3,070,496	—	36,535,432	
構築物	4,524,915	3,216,711	—	7,741,626	913,858	152,317	—	6,827,768	
機械及び装置	1,797,926	—	—	1,797,926	1,618,134	—	—	179,792	
航空機部品	5,245,004	—	5,245,004	—	—	—	—	—	
車両運搬具	21,627,269	—	—	21,627,269	19,293,494	281,602	—	2,333,775	
工具器具備品	217,375,271	8,506,815	31,844,777	194,037,309	115,352,228	21,960,095	—	78,685,081	
計	287,478,776	20,351,802	37,089,781	270,740,797	146,178,949	25,464,510	—	124,561,848	
有形固定 資産(償 却費損益 外)									
建物	1,724,076,112	23,848,279	2,885,874	1,745,038,517	494,767,990	62,766,775	—	1,250,270,527	
構築物	353,268,795	12,290,644	177,713	365,381,726	95,586,518	11,823,114	—	269,795,208	
計	2,077,344,907	36,138,923	3,063,587	2,110,420,243	590,354,508	74,589,889	—	1,520,065,735	
非償却資 産									
土地	3,046,600,000	—	—	3,046,600,000	—	—	582,522,000	2,464,078,000	
建設仮勘定	8,999,944	22,367,424	15,719,950	15,647,418	—	—	—	15,647,418	
計	3,055,599,944	22,367,424	15,719,950	3,062,247,418	—	—	582,522,000	2,479,725,418	
有形固定 資産合計									
建物	1,760,984,503	32,476,555	2,885,874	1,790,575,184	503,769,225	65,837,271	—	1,286,805,959	(注1)(注2)
構築物	357,793,710	15,507,355	177,713	373,123,352	96,500,376	11,975,431	—	276,622,976	(注3)
機械及び装置	1,797,926	—	—	1,797,926	1,618,134	—	—	179,792	
航空機部品	5,245,004	—	5,245,004	—	—	—	—	—	
車両運搬具	21,627,269	—	—	21,627,269	19,293,494	281,602	—	2,333,775	
工具器具備品	217,375,271	8,506,815	31,844,777	194,037,309	115,352,228	21,960,095	—	78,685,081	(注4)(注5)
土地	3,046,600,000	—	—	3,046,600,000	—	—	582,522,000	2,464,078,000	
建設仮勘定	8,999,944	22,367,424	15,719,950	15,647,418	—	—	—	15,647,418	
計	5,420,423,627	78,858,149	55,873,318	5,443,408,458	736,533,457	100,054,399	582,522,000	4,124,353,001	
無形固定 資産									
ソフトウェア	36,238,020	2,247,000	2,276,400	36,208,620	32,504,612	1,134,084	—	3,704,008	
電話加入権	5,456,880	—	—	5,456,880	—	—	2,764,469	2,692,411	
計	41,694,900	2,247,000	2,276,400	41,665,500	32,504,612	1,134,084	2,764,469	6,396,419	
投資その 他の資産									
預託金	37,070	—	—	37,070	—	—	—	37,070	
計	37,070	—	—	37,070	—	—	—	37,070	

(注1)

建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。航空大学校電気設備等改修工事21,397,512円他

(注2)

建物の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。庁舎・受配電設備1,587,210円他

(注3)

構築物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。航空大学校帯広分校水道管敷設工事10,447,500円他

(注4)

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。航空機脚機構作動視覚機2,980,000円他

(注5)

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。簡易型ビジュアルフライトシミュレータ3,790,400円他

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 購 製 振	期 入 造 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替		
貯蔵品	87,406,315	384,000	—	15,313,570	17,973,773	54,502,972	(注)
合 計	87,406,315	384,000	—	15,313,570	17,973,773	54,502,972	

(注)

当期減少額のうち「その他」は、たな卸資産評価損によります。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,969,703,013	—	—	4,969,703,013	
	計	4,969,703,013	—	—	4,969,703,013	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府譲与	5,456,880	—	—	5,456,880	
	施設費	337,035,428	36,138,923	—	373,174,351	(注1)
	計	342,492,308	36,138,923	—	378,631,231	
	損益外減価償却累計額	△ 516,517,985	△ 74,591,514	△ 754,991	△ 590,354,508	(注2)
	損益外減損損失累計額	△ 2,764,469	△ 582,522,000	—	△ 585,286,469	(注3)
	損益外除売却差額	△ 160,118,534	—	9,239,957	△ 169,358,491	(注4)
	差引計	△ 336,908,680	△ 620,974,591	8,484,966	△ 966,368,237	

(注1)
資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によります。

(注2)
当期減少額は、現物出資された有形固定資産の除却によります。

(注3)
当期増加額は、固定資産の減損によります。

(注4)
当期減少額は、現物出資及び譲与された有形固定資産の除却によります。

④運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	流動資産見返運営費交付金	固定資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成18年度	19,541,617	—	—	—	—	—	—	19,541,617
平成19年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度	—	2,772,769,000	2,709,582,168	—	17,728,237	—	2,727,310,405	45,458,595
合計	19,541,617	2,772,769,000	2,709,582,168	—	17,728,237	—	2,727,310,405	65,000,212

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第80第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	—	

※平成20年度業務において、予算上の業務収入（損益取引額）、運営費交付金をもって不足する額に対して充てることとしていたが、振替の実績はなかった。

②平成19年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第80第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	—	

※運営費交付金債務の残高無し。

③平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,709,582,168
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	17,728,237
	資本剰余金	—
	計	2,727,310,405
会計基準第80第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	2,727,310,405	

下記損益等に対し運営費交付金債務を振替。
 ①今年度交付額を限度として損益計算書に計上した額
 2,908,853,386（業務経費：2,260,460,683、一般管理費：647,415,115、財務費用：977,588）
 ②リース債務返済 10,800,892
 ③自己収入等計上額 210,072,110
 ④固定資産取得 17,728,237（建物：8,628,276、構築物：3,216,711、工具器具備品：3,636,250、ソフトウェア：2,247,000）
 ※予算上の業務収入（損益取引額）に継いで充てることとしている。

④運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,541,617	運営費交付金債務残高の発生理由は、平成20年度の運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したため収益化ができず、同様に翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	19,541,617	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	—
	計	—	—
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	45,458,595	運営費交付金債務残高の発生理由は、運航経費増加等に伴い経費の増加はあったものの、予定外の、その他の臨時利益及び雑収入があったため、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	45,458,595	

⑤運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(施設費の明細)

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理区分			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成20年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	102,039,000	8,084,924	36,138,923	57,815,153	
計	102,039,000	8,084,924	36,138,923	57,815,153	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,964)	(1)	(-)	(-)
	25,648	2	-	-
職 員	(98,760)	(33)	(-)	(-)
	904,401	130	249,836	9
合 計	(101,724)	(34)	(-)	(-)
	930,049	132	249,836	9

①役員に対する報酬等の支給基準及び職員に対する給与の支給基準

独立行政法人航空大学校役員報酬規程、独立行政法人航空大学校役員退職手当支給規程及び独立行政法人航空大学校職員給与支給規程に基づき支給しております。なお、当該規程は独立行政法人通則法第52条第2項及び第57条第2項に準じて、公表しております。

②職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

③非常勤の役員又は職員の給与等

非常勤の役員又は職員の給与等については、外数として()内に記載しております。

④予算上の人件費との相違

予算上の人件費との相違は、非常勤の事務補助職員に係る36,445千円であり、予算上の業務経費(教育経費)より12,698千円、一般管理費より23,747千円支給しております。